

職員の給与などの状況を公表します

市職員の給与は条例・規則などで定められています。職員の給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末・勤勉手当などがあります。

これらの状況を次のとおり公表します。詳細は市公式ウェブサイトをご覧ください。 ▶▶▶



職員の任免・職員数に関する状況

1. 一般行政職の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	副主任主事	主任主事	係長	課長補佐	課長	部長	
職 員 数	45 人	36 人	107 人	61 人	139 人	51 人	10 人	449 人
構 成 比	10.0%	8.0%	23.8%	13.6%	31.0%	11.4%	2.2%	100%

※ 1 益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。

※ 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。

2. 職員数の推移

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
一般行政	328 人	332 人	338 人	337 人	335 人	348 人
教 育	45 人	42 人	41 人	39 人	41 人	39 人
公営企業	65 人	65 人	66 人	66 人	61 人	62 人
計	438 人	439 人	445 人	442 人	437 人	449 人

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

3. 職員採用試験実施概要（令和7年度実施分）

職 種	第 1 回試験		第 2 回試験		第 3 回試験	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
一般事務（大卒程度）	16 人	6 人	7 人	3 人	11 人	5 人
一般事務（高卒程度）	9 人	2 人	9 人	3 人	3 人	1 人
保健師	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人	1 人
社会福祉士	0 人	0 人	1 人	1 人		
土木技師	0 人	0 人	4 人	2 人	1 人	1 人
建築技師	0 人	0 人	1 人	1 人		
技能労務（維持管理）					4 人	1 人
埋蔵文化財発掘調査担当	1 人	1 人				

※空欄は募集を行っていない試験区分。

4. 新規採用の状況（令和8年4月1日採用）

職 種	一般事務 （大卒程度）	一般事務 （高卒程度）	保健師	社会福祉士	土木技師	建築技師	技能労務 （維持管理）	合 計
人 数	13 人	5 人	2 人	2 人	2 人	1 人	1 人	26 人

※うち 1 人大学推薦採用（一般事務、社会福祉士）

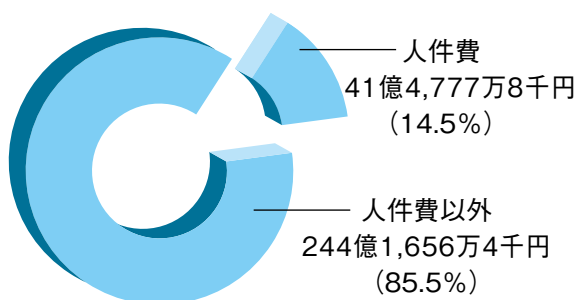
5. 部門別職員数（令和8年4月1日現在）

区 分	一般行政部門									特別行政部門		公営企業等			合 計
	議 会	総 務	税 務	民 生	衛 生	農 水	商 工	土 木	計	教 育	計	水 道	そ の 他	計	
R 7	5 人	92 人	26 人	88 人	16 人	24 人	21 人	63 人	335 人	41 人	41 人	28 人	33 人	61 人	437 人
R 8	5 人	102 人	26 人	93 人	16 人	24 人	22 人	60 人	348 人	39 人	39 人	28 人	34 人	62 人	449 人

※職員数は一般職に属する職員数。

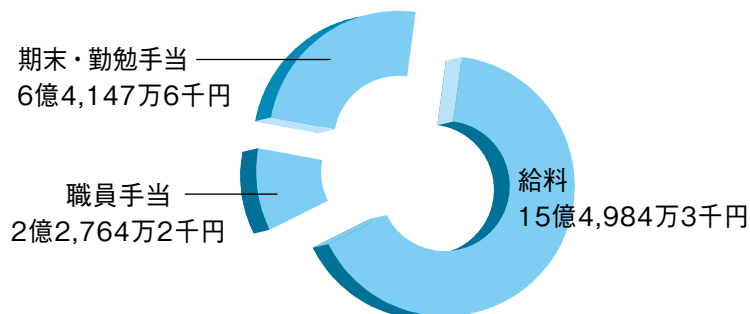
職員等の給与の状況

1. 人件費の状況 (令和7年度普通会計決算見込額)



※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。
(令和8年3月31日住民基本台帳人口 41,762人)

2. 職員給与費の状況 (令和8年度普通会計予算)



※1 職員手当には退職手当を含まない。
※2 給与費は当初予算に計上された額。

3. 平均給料月額・平均年齢の状況 (令和8年4月1日現在)

一般行政職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
338,854 円	40.7 歳	360,369 円	49.0 歳

4. 職員の初任給の状況 (令和8年4月1日現在)

区 分		益田市	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	232,000 円
	高校卒	200,300 円	200,300 円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和8年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一 般 行政職	大学卒	293,282 円	362,980 円	409,257 円
	高校卒	280,300 円	341,200 円	399,533 円
技 能 労務職	高校卒	—	—	—

6. 特別職の報酬等の状況 (令和8年4月1日現在)

	給料月額等	期末手当
市 長	825,500 円	6 月期 1.375 月分
副市長	686,500 円	12 月期 1.375 月分 計 2.75 月分
教育長	605,500 円	役職加算 40%
議 長	408,000 円	6 月期 1.375 月分
副議長	345,000 円	12 月期 1.375 月分 計 2.75 月分
議 員	318,500 円	役職加算 40%

職員研修の状況

研修の種類		受講者数
自治研修所 階層別研修等		97 人
市町村総合事務組合 組織マネジメント研修等		70 人
特別研修		11 人
その他の研修	ハラスメント研修	33 人
	新入社員合同研修会	12 人
	人権研修ほか	546 人

7. 職員手当の状況 (令和8年4月1日現在)

	内 容
期末手当	6 月期 1.2625 月分 12 月期 1.2625 月分 計 2.525 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
勤勉手当	6 月期 1.0625 月分 12 月期 1.0625 月分 計 2.125 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
退職手当	①自己都合 ②勲奨・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 1 人当たりの平均支給額 11,349 千円 ※退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均の額。
特 殊 勤務手当	徴収業務手当・ごみ収集業務手当・危険作業手当など 19 種類 令和7年度支給実績 647千円 手当支給職員の割合(令和7年度) 20.1% 令和7年度1人当たりの平均支給年額 7,986円 ※上下水道部局を除く。
時 間 外 勤務手当	令和7年度支給実績 98,077千円 令和7年度1人当たりの平均支給年額 284千円 ※上下水道部局を除く。
扶養手当	①配偶者・父母等 6,500 円 ②子 10,000 円 ③満 16 歳から満 22 歳までの子 +5,000 円
住居手当	借家居住者で 16,000 円を超える家賃を支払っている者に 28,000 円を限度に支給
通勤手当	・交通機関利用者は運賃相当額 ・交通用具利用者は通勤距離に応じた額

職員の勤務時間・その他勤務条件

1. 職員の勤務時間の状況 (令和8年4月1日現在)

- ① 1 週間の正規の勤務時間 38 時間 45 分
 - ② 1 日の正規の勤務時間 7 時間 45 分
 - ③ 勤務の開始時刻と終了時刻
開始時刻 8:30 終了時刻 17:15
 - ④ 休憩時間 12:00 ～ 13:00
- ※一部の部課において時差出勤制度あり。

● 特別休暇

- ①選挙権その他公民権の行使をする場合で、必要と認められる期間
- ②裁判員、証人、鑑定人、参考人として国会、裁判所、議会その他官公署へ出頭する場合で、必要と認められる期間
- ③骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、または配偶者、父母、子および兄弟姉妹以外の者に骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞を提供する場合で、必要と認められる期間
- ④自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、1 年につき 5 日以内
- ⑤不妊治療に係る通院等をする場合、1 年につき 5 日以内（体外受精に係る通院等の場合は 10 日以内）
- ⑥妊産婦である女子職員が、健康診査および保健指導を受ける場合、必要な時間
- ⑦生後 3 年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合、1 日 2 回それぞれ 60 分間（生後 1 年以上の子はそれぞれ 30 分間）
- ⑧職員の妻が出産する場合に、当該出産に係る子または小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合、5 日以内
- ⑨中学校の課程を修了するまでの子を養育する職員が、その子の看護をする場合、1 年につき子が 1 人の場合は 5 日以内、2 人の場合は 10 日以内、3 人以上の場合は 15 日以内
- ⑩地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、または損壊した場合、7 日以内
- ⑪職員が心身の健康の維持および増進のため勤務しないことが相当であると認められる場合、1 年につき 4 日以内

2. 休暇制度 (令和8年4月1日現在)

主な休暇の種類	内 容
年次有給休暇	1 年につき 20 日
産前産後休暇	産前産後 8 週間以内
慶弔休暇	本人の結婚 7 日 妻の出産 3 日 忌引 1 日～ 10 日
介護休暇	2 週間以上 6 月以内 ※無給

職員の分限および懲戒処分の状況

1. 分限処分者 (令和7年度)

処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
処分事由					
心身の故障の場合 (地公法第 28 条第 1 項第 2 号) (地公法第 28 条第 2 項第 1 号)			7 人		7 人

2. 懲戒処分者 (令和7年度)

処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
処分事由					
法令に違反した場合 (地公法第 29 条第 1 項第 1 号)					0 人

職員の福祉および利益の保護の状況

1. 職員の健康診断の状況 (令和 7 年度)

健康診断の種類	対象者	受診者
定期健康診断	261 人	261 人

※人間ドック受診者、育児休業者、休職者を除く。

2. 公務災害の認定状況 (令和7年度)

区 分	認定件数
公務災害	4 件
通勤災害	1 件

職員のサービスの状況

1. 年次有給休暇の取得状況 (令和7年1月1日～12月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
15,166 日	4,811 日	398 人	12.1 日

2. 病気休暇の取得状況 (令和7年1月1日～12月31日)

休暇の区分	対象職員数	総取得日数	平均取得日
私傷病	398 人	2,102 日	5.3 日

3. 職員の休業の状況 (令和7年度)

休業の種類	人数
育児休業	27 人

人事評価の状況

区 分	評価回数	評価時期	評価対象者数
市長部局	年 2 回	9月および 3月	360 人
教育委員会			41 人
水道企業部局			28 人
行政委員会			8 人

3. 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和 7 年度中において公平委員会からの勧告はなかった。

4. 不利益処分に関する不服申立の状況

令和 7 年度中において公平委員会からの是正の指示はなかった。